

2027年版新潟県民手帳製作出版販売業務に関する仕様書

1 業務名

2027年版新潟県民手帳製作出版販売業務

2 業務内容

契約事業者（以下、この仕様書において「事業者」という。）は、仕様書に基づき新潟県統計協会（以下「統計協会」という。）が提供及び監修する情報・データを掲載する新潟県民手帳（以下「県民手帳」という。）を、編集・印刷・製本及び販売を行う。

なお、詳細については、企画提案公募実施要領に基づき提出された企画提案書の内容を受けて、統計協会と事業者で協議の上決定する。

(1) 原案の作成

別表「2027年版新潟県民手帳標準掲載項目」に基づき、統計協会が提供する情報・データ（以下「協会提供データ」という。）とあわせて、原案を作成し、統計協会の承認を得ること。

また、協会提供データ以外の必要な情報は、事業者において確保し、使用承認等必要な手続をとること。

なお、協会提供データについては、統計協会の承認を得て、レイアウト、書体等の改良を加えてよいこととする。

(2) 原稿の点検・校正

統計協会は、協会提供データに係る原稿の部分について点検・校正を行い、それ以外の原稿及び県民手帳全体の部分については、事業者において点検・校正を行うこと。

(3) 広報宣伝

事業者は、広く県民等に周知するための広報宣伝を行うこと。

統計協会は広報宣伝に協力するので、事業者は統計協会に対して、宣伝内容や宣伝開始日等について情報を共有すること。

なお、統計協会は、最初の広報宣伝を令和8年9月30日までに県公式Xアカウント、県公式LINEアカウント、県ホームページ、少なくともいずれか1つの媒体を用いて公開することとする。

また、統計協会が行う広報宣伝用として、製作した県民手帳 50 部を販売開始日の 7 日前までに提供すること。

【納入場所】

〒950-8570 新潟市中央区新光町 4 番地 1（県庁行政庁舎 5 階）

新潟県統計協会事務局（新潟県総務部統計課統計情報班）

(4) 出版・販売

県民手帳を広く販売するため、書店等取扱店舗への委託販売契約等必要な手続を行った上で販売すること。

(ア) 統計協会は販売に関与しないため、必要な事務手続は事業者において行い、事業者の責任において販売すること。

(イ) 販売は令和 8 年 10 月 31 日までに開始することに留意すること。

なお、事業者が、上記期日までに販売を開始できないと判断した場合は、統計協会に対し協議を申し出ること。統計協会は申出に基づいて事業者と協議の上、販売時期を令和 8 年 11 月 1 日から令和 8 年 11 月 15 日までの期間内で調整するものとする。

協議の申出は、予測不能な事態による場合を除き、令和 8 年 8 月 20 日までにを行うこと。

3 著作権使用料について

(1) 算出方法

[販売価格（消費税及び地方消費税を含む。）× 1 冊当たりの著作権使用料率^{*}
× 発行部数]

なお、著作権使用料の基礎となる部数は発行部数であり、売れ残った場合においても返金しないので留意すること。

※著作権使用料率は、企画提案書に提案した率とする。

(2) 支払方法

統計協会は、請求書により事業者に著作権使用料を請求するものとする。

事業者は、請求書を受領した日から 30 日以内に支払うものとする。

4 製作・出版費用等

製作・出版（編集・印刷・製本）・販売・広報宣伝に要する全ての費用は事業者の負担とし、売上金は、事業者に帰属する。

なお、この業務に伴う損失について統計協会は補償等を一切行わない。

5 販売状況の報告

必要に応じ、統計協会から事業者に対し、発行部数及び販売状況について、報告を求めることがある。

6 その他

(1) 事業者は、契約締結後速やかに当該契約の履行に係る業務のスケジュールを作成し、統計協会に提出すること。

また、業務の実施に当たっては、統計協会と協議の上で行うこと。

(2) 事業者は、必要に応じて統計協会との打ち合わせを行い、業務の進捗状況等について報告を行うこと。

打ち合わせ以外にも、統計協会と十分な協議を行うため、随時連絡調整を行うこと。

(3) 業務実施に当たり、個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法令等を遵守すること。

(4) 事業者は、業務上知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、当該業務終了後も同様とする。

(5) 事業者は、当該業務を行うに当たり、統計協会から提供を受けた情報等を2027年版新潟県民手帳製作出版販売業務以外に利用し、又は第三者に提供することはできない。

(6) 業務の全部を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ統計協会の書面による承認を得た場合は、業務の一部を再委託することができる。

(7) 業務実施に当たっては、関係法令及び新潟県の条例等を遵守すること。

(8) この仕様書に定めのない事項については、統計協会と協議の上、決定するものとする。

仕様別表

2027年版新潟県民手帳標準掲載項目

○グレー項目は事業者の提案により決定する。

○無着色の項目は統計協会の指定により作成する。

	項目名	担当	頁数	仕様	備考
規格・運営体制	サイズ	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	紙質	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	しおり（リボン）	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	製本方法	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	販売価格	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	販売方法	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	発行部数	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	1冊当たりの著作権使用料率	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	広報宣伝計画	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	運営体制	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
原稿（日記編）	表紙・帯	事業者	—	企画提案公募後に決定する	
	新潟県管内図、鉄道路線図、航路、高速道路、空路線、県面積と海岸線、市町村数と人口の推移	統計協会・事業者	2	表紙見返し1-2頁目とすること	カラー
	県のシンボルマーク・県章	統計協会	1	表紙見返し3頁目とすること	カラー
	扉絵	統計協会	1	表紙見返し4頁目とすること	カラー
	カレンダー	事業者	2	2027年・2028年とすること	2色

	令和9年略暦	事業者	1	国民の祝日、二十四節気、雑節等	
	年齢早見表	事業者	1		
	新潟県民歌	事業者	1		
	年間予定表	事業者	2	2027年とすること、「統計の日」の標語（特選）を入れること	
	予定表（2026年12月）	事業者	2	企画提案公募後に決定する	2色
	予定表（2027年1月～2027年12月）	事業者	24	企画提案公募後に決定する（天気、さくら開花情報、黄葉・紅葉情報、六曜、国民の祝日の記載等を行うこと）	2色
	予定表（2027年1月～2027年3月）	事業者	6	企画提案公募後に決定する	2色
	日記（1月～12月）	事業者	106	数字目盛を入れる（9, 12, 3, 6, 9）、六曜、国民の祝日、二十四節気等を記載、見開き1週間掲載	2色
	メモ	事業者	20～30	企画提案公募後に決定する	
	令和9年度統計調査日程 予定表・統計の日	統計協会	1		
原稿 （資料編）	資料編表紙	統計協会	1		カラー
	資料編目次	統計協会	1		
	新潟県の1日	統計協会	1	頁数を入れること	
	新潟県の日本一	統計協会	4	頁数を入れること	

県勢の概要-全国からみた新潟県-	統計協会	4	頁数を入れること	
世帯数・人口、人口動態、事業所（民間）、総農家数・農業経営体数、農業産出額、勤労者世帯 1か月間の消費支出（新潟市）	統計協会	2	頁数を入れること	
工業、商業、常用労働者の現金給与総額（1人平均月額）、県民所得、県財政（普通会計決算額）	統計協会	2	頁数を入れること	
学校（国・公・私立）、高等学校卒業後の状況、交通事故発生状況	統計協会	1	頁数を入れること	
市町村の概要	統計協会	15	頁数を入れること	カラー
市町村の概要（面積・人口・事業所・農業・工業・商業）	統計協会	2	頁数を入れること	
都道府県の概要	統計協会	4	頁数を入れること	
新潟県知事・副知事、新潟県選出（関係）国会議員、新潟県議会議員	統計協会	4	頁数を入れること	
県庁一覧	統計協会	2	頁数を入れること	
新潟県地域機関等一覧（市郡別）	統計協会	9	頁数を入れること	
主な官公庁等所在地一覧	統計協会	2	頁数を入れること	
県内全域の観光に関するお問い合わせ先、首都圏	統計協会	1	頁数を入れること	カラー

及び関西圏における本県の情報発信拠点・お問い合わせ先				
県内の美術館・科学館・水族館・動物園等	統計協会	2	頁数を入れること	
県内の道の駅	統計協会	2	頁数を入れること	
新潟県の温泉地、新潟県のスキー場	統計協会	6	頁数を入れること	
ふるさとのおもな行事予定	統計協会	8	頁数を入れること	
新潟県の情報サービス、暮らしの相談窓口	統計協会	7	頁数を入れること	
県内の休日夜間診療施設一覧	統計協会	2	頁数を入れること	
覚えておこう、災害用伝言ダイヤルと災害用伝言板の使い方	統計協会	1	頁数を入れること	
新潟県の防災情報	統計協会	1	頁数を入れること	
家庭の慶弔、慶弔のしおり（表書き）	事業者	1	頁数を入れること	
親族・親等表と戸籍（住民基本台帳）法による届出	事業者	1	頁数を入れること	
計量単位換算表	事業者	1	頁数を入れること	
住所録	事業者	1～4	頁数を入れること	
おぼえ	事業者	1	企画提案公募後に決定する	

	新潟県 鉄道路線図、奥付	事業者	2	裏表紙見返し3-4頁目とすること	カラー
	東京都地下鉄路線図	事業者	2	裏表紙見返し1-2頁目とすること	カラー
	合計		約270		

※注意事項

- ・「2027年新潟県民手帳」は、上記項目を標準とする。ただし、実際の製作に当たっては、事業者は県と協議の上、項目の順番など仕様を変更することができる。

- ・原稿作成に係る費用は事業者の負担とする。ただし、県が原稿を作成し、事業者に提供するものを除く。